令和８年度 第１回富山県公私立高等学校連絡会議の開催結果

日　時：令和８年９月１日（火）13:30～15:00
場　所：富山県民会館　613号室
出席者：経営管理部次長（座長）、私学関係者５名、県教育委員会６名、学術振興課長　計13名

（出席者からの主な発言・意見等）

１　令和９年度の募集定員について

- 就学支援金の実質的な無償化が進み、富山県内でも私立高校を選択する動きが進んできていると受け止めている。
- 二次募集が発生する原因は、地域の実態に対して定員が多すぎることにあると考えている。今回の県立高校の定員設定は、実態と少し乖離しているのではないかと感じており、定員が適正に設定されていれば、二次募集の問題も少なくなるのではないか。
- 定員が多ければ、それだけ多くの教員を配置する必要があり、人件費もかかる。民間である私立高校であれば、こうした数字では経営は成り立たない。
- 定時制高校については、広域通信制高校の増加や、全日制と通信制の中間的な教育を行う学校の登場など、進学先の選択肢が大きく広がっている中、今後は大きな変化が求められる分野になっているのではないか。
- 一次募集の定員が多いことが二次募集の発生につながっているのではないかとの指摘があったが、私立高校を専願する生徒が増えていることも事実だと認識している。県立高校の一次募集で不合格となったものの、二次募集には出願せず、そのまま私立高校へ進学する生徒も一定数いるなど、実際にはさまざまなケースが生じていると考えている。
- 公私協調が基本原則だと思う。単に公立・私立それぞれの定員を議論するのではなく、地域に必要な高校を公立・私立双方で整えていくことが重要だと思う。
- 富山県の子どもたちが自分に合った学校を選び、３年間の学びを通して成長し、将来、地域を支え、さらには国内外で活躍していく。こうした環境を整えることは、双方にとって将来にわたる大きな使命だと思う。この点をぜひ強調し、共通の土台としていただきたい。

- 子どもたちの学校選択は、自分がやりたいことや学びたいことを基本に、自由に挑戦できるものであるべきだと考えている。公立・私立が互いに切磋琢磨し、それぞれの特色を発揮できる環境を整えていくことが重要だと思う。
- 定員を検討する際には、公立・私立全体の総数だけでなく、どの学校で定員割れが起きているのか、その背景には何があるのか、また、その学校に入学した生徒たちの教育にどのような課題が生じているのかを、学校ごとに分析する必要がある。さらに、定員割れが起きていない学校についても、５年前と比べて学習に取り組む姿勢や基礎学力にどのような変化があるのかを検証する必要があると思う。
- 普通科は、一定の教育水準を維持しなければ、教育の質を保つことも難しくなり、生徒の成長を支えるという本来の役割にも支障が生じるのではないかと懸念している。学校ごとの実情に応じた適正な定員設定や、各学校が求める教育水準を踏まえた合否判定が必要ではないかと考えている。
- 今後、生徒数がさらに減少すれば、倍率は一層低下することになり、倍率が下がり続けると、競争原理が働かなくなり、ほとんどの学校が全員合格となる状況も生じる。そのような状況では、学力全体の底上げにはつながらないと考えている。二次募集の運用だけでなく、募集定員の総枠や学校・学科ごとの定員についても、こうした実態を踏まえて、改めて検討していただきたい。
- 県としては、今後、新時代とやまハイスクール構想の中で、二次募集だけでなく、入試制度全体について検討していくこととしており、制度の改善について総合的に検討していきたいと考えている。

２　公私特色化・魅力化を進める取組について

- 新時代とやまハイスクール構想の計画期間が13年というのは、かなり長いと思う。13年も経てば子どもの数や地域の状況も大きく変わり、現在とはまったく異なる状況になっていると思う。そのため、現時点で13年後の姿を計画することに少し不安がある。
- 構想の推進に向け、非常に慎重に検討を進めていることは十分承知しているが、ぜひスピード感を持って、タイムリーに進めていただきたいと思う。ポイントを外すと古くなってしまうので、前向きに取り組んでいただきたい。
- 2040年には日本全国で工業系の高卒人材が91万人不足する一方で、高卒普通科の人材は32万人余剰になるという推計がある。富山県の人口は全国の約1%なので、県内でも同様に、工業系の高卒人材が不足する分野と、普通科卒の人材が余剰となる分野が生じる可能性がある。それぞれの高校がどのような機能を担うのかについて、私立高校も含めて考えていく必要があると思う。